

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 名糖産業株式会社

【英訳名】 Meito Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 矢 益 夫

【本店の所在の場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長・関係会社担当 山 崎 潔

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長・関係会社担当 山 崎 潔

【縦覧に供する場所】 名糖産業株式会社 東京支店  
(東京都千代田区神田錦町一丁目16番地1)

名糖産業株式会社 大阪支店  
(大阪市福島区福島六丁目13番7号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	9,741	10,278	21,136
経常利益 (百万円)	679	652	1,233
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	4,410	398	1,816
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,941	878	942
純資産額 (百万円)	49,800	45,374	44,713
総資産額 (百万円)	78,139	70,218	70,867
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	261.05	23.60	107.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.7	64.6	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,171	120	2,634
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,395	725	532
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,116	698	1,669
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,496	5,385	5,478

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	238.62	1.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立により景気が持ち直していくことが期待される中、世界的な金融引締めやロシア・ウクライナ情勢の長期化、中国のゼロコロナ政策の影響などが景気の下振れリスクとなり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、個人消費に緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、原材料価格やエネルギーコストの高騰などに起因する各種商品の値上げが進み、消費者の節約志向が一段と強まるなど企業にとって厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期す中で、商品の安全性確保と品質の向上に引き続き注力するとともに、おいしさ・たのしさ・健康を追求した高付加価値商品の提供や、テレビCMなどの販売促進策を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて5.5%増の10,278百万円となりました。営業利益につきましては、原材料価格やエネルギーコストの高騰などにより、前年同期と比べて47.6%減の65百万円となりました。また、経常利益は、受取配当金が増加しましたが営業利益が減少したことなどにより、前年同期と比べて3.9%減の652百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益130百万円を、特別損失に投資有価証券評価損115百万円や減損損失98百万円などを計上しました結果、前年同期と比べて91.0%減の398百万円となりました。なお、前年同期は、特別利益に固定資産売却益5,641百万円を計上しておりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 食品事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、原材料価格やエネルギーコストの高騰などにより、一部の商品の内容量を変更いたしました。主力の菓子部門は、テレビCMなどの販売促進活動を展開しました結果、増収となりました。チョコレート類は、新商品を投入し品揃えの充実を図ることにより、ファミリーサイズの商品が順調に売上を伸ばしたことに加え、エアインチョコの「ぶくぶくたい」やキャラクターとコラボした新商品「ちびさく」などのポケットサイズの商品も好調に推移し増収となりました。キャンディ類は、受託商品の売上は前期並みでしたが、自社商品の売上が若干落ち込み減収となりました。そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカーは、主力のパウムクーヘン類やゼリー類が順調に売上を伸ばしたことに増収となりました。

粉末飲料部門は、前期並みに推移しましたが、一部の商品の内容量を変更したことに伴い、売上高から控除する販売促進費が増加したことにより減収となりました。

主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、テレビCMなどの広告宣伝活動を行ったところ、ひとくちアイスの「徳用チョコボール」や新商品「いちごボール」などの自社商品の売上が好調に推移し、受託商品も売上が伸長して増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ4.4%増の8,602百万円となりました。営業利益につきましては、利益改善に努めましたが、原材料価格やエネルギーコストの高騰などにより前年同期に比べ42.6%減の89百万円となりました。

## 化成品事業

酵素部門につきましては、海外を主な市場としており、円安の追い風を受けるなかでグローバルな営業活動を展開しました結果、チーズ用凝乳酵素「レンネット」が海外市場を中心に売上を拡大したことや、脂肪分解酵素「リパーゼ」も海外で売上を伸ばしたことにより増収となりました。

また、薬品部門につきましては、乳癌転移検出用医療機器で使用される「デキストランマグネタイト」の売上が大きく伸びて増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ13.4%増の1,532百万円となりましたが、営業利益につきましては、エネルギーコストや輸出運賃の高騰などにより前年同期に比べ15.3%減の262百万円となりました。

## 不動産事業

不動産事業につきましては、賃貸事務所を昨年7月に売却したことなどにより、売上高は前年同期に比べ3.9%減の144百万円となり、営業利益は前年同期に比べ4.4%減の55百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ649百万円減少し、70,218百万円となりました。これは主に、有形固定資産のその他（純額）に含まれる建設仮勘定が増加した一方で、有価証券が減少したことによるものであります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ、1,310百万円減少し、24,843百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したことによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ661百万円増加し、45,374百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は64.6%（前連結会計年度末63.1%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、5,385百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、120百万円（前年同期は1,171百万円の収入）となりました。資金の主な増加要因は、減価償却費によるものであり、主な減少要因は、法人税等の支払いによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、725百万円（前年同期は1,395百万円の収入）となりました。資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却等によるものであり、主な減少要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、698百万円（前年同期は1,116百万円の支出）となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済および配当金の支払いによるものであります。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は401百万円であります。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
提出会社	本社、名古屋支店 および食品開発部 (愛知県名古屋市)	全社(共通) 食品事業	本社 食品の研究設備	1,500	17	自己資金 および借入金

除却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)
提出会社	本社、名古屋支店 および食品開発部 (愛知県名古屋市)	全社(共通) 食品事業	本社 食品の研究設備	7

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,265,000	17,265,000	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	17,265,000	17,265,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		17,265		1,313		76

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2022年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
興和株式会社	名古屋市中区錦3丁目6番29号	1,560	9.23
名糖産業取引先持株会	名古屋市西区笹塚町2丁目41番地	1,303	7.71
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	785	4.65
高砂香料工業株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	753	4.45
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	713	4.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	676	4.00
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	600	3.55
名糖運輸株式会社	東京都新宿区若松町33番8号	537	3.18
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	453	2.68
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	362	2.14
計		7,745	45.82

(注) 上記のほか当社所有の自己株式359千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2022年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,500		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,854,800	168,548	同上
単元未満株式	普通株式 50,700		
発行済株式総数	17,265,000		
総株主の議決権		168,548	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および90株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名糖産業株式会社	名古屋市西区笹塚町二丁 目41番地	359,500		359,500	2.08
計		359,500		359,500	2.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,878	4,985
受取手形及び売掛金	1 4,690	4,199
有価証券	5,649	3,399
商品及び製品	1,256	1,577
仕掛品	443	533
原材料及び貯蔵品	1,190	1,630
その他	55	171
貸倒引当金	9	14
流動資産合計	18,154	16,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,965	7,643
機械装置及び運搬具(純額)	5,115	4,960
その他(純額)	4,051	5,378
有形固定資産合計	17,132	17,982
無形固定資産	85	84
投資その他の資産		
投資有価証券	35,337	35,507
その他	186	190
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	35,495	35,669
固定資産合計	52,713	53,735
資産合計	70,867	70,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,366	3,035
1年内返済予定の長期借入金	765	765
未払法人税等	1,568	59
その他	2,932	2,413
流動負債合計	7,632	6,274
固定負債		
長期借入金	10,610	10,227
繰延税金負債	4,506	4,871
役員退職慰労引当金	17	19
固定資産撤去費用引当金	61	92
退職給付に係る負債	2,897	2,956
その他	427	401
固定負債合計	18,521	18,568
負債合計	26,153	24,843
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	28,689	28,848
自己株式	708	686
株主資本合計	29,370	29,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,349	15,826
退職給付に係る調整累計額	6	3
その他の包括利益累計額合計	15,343	15,822
純資産合計	44,713	45,374
負債純資産合計	70,867	70,218

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	9,741	10,278
売上原価	7,383	7,832
売上総利益	2,357	2,446
販売費及び一般管理費		
販売促進費	15	14
運送費及び保管費	790	873
給料手当及び賞与	773	795
退職給付費用	28	49
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
貸倒引当金繰入額	5	5
減価償却費	41	41
その他	586	597
販売費及び一般管理費合計	2,231	2,380
営業利益	125	65
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	407	454
持分法による投資利益	36	27
企業立地奨励金	121	106
その他	14	48
営業外収益合計	585	643
営業外費用		
支払利息	20	19
固定資産除売却損	8	29
その他	2	7
営業外費用合計	31	56
経常利益	679	652
特別利益		
投資有価証券売却益	33	130
固定資産売却益	5,641	-
特別利益合計	5,675	130
特別損失		
投資有価証券評価損	-	115
減損損失	-	198
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	31
特別損失合計	-	244
税金等調整前四半期純利益	6,354	538
法人税、住民税及び事業税	1,938	43
法人税等調整額	5	96
法人税等合計	1,944	139
四半期純利益	4,410	398
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,410	398

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,410	398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	447	476
退職給付に係る調整額	20	3
その他の包括利益合計	468	479
四半期包括利益	3,941	878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,941	878

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,354	538
減価償却費	1,053	791
減損損失	-	98
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49	63
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	5
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	33	130
投資有価証券評価損益(は益)	-	115
有形固定資産除売却損益(は益)	5,639	29
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	-	31
受取利息及び受取配当金	412	460
支払利息	20	19
持分法による投資損益(は益)	36	27
企業立地奨励金	121	106
売上債権の増減額(は増加)	467	491
棚卸資産の増減額(は増加)	742	851
仕入債務の増減額(は減少)	224	669
未収消費税等の増減額(は増加)	64	20
その他	352	362
小計	893	895
利息及び配当金の受取額	412	454
利息の支払額	20	19
企業立地奨励金の受取額	121	106
法人税等の支払額	235	1,563
法人税等の還付額	0	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,171	120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	4,113	100
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	45	2,748
有形固定資産の取得による支出	832	1,899
有形固定資産の売却による収入	6,333	0
その他	37	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,395	725
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	240	50
長期借入金の返済による支出	419	382
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	19
配当金の支払額	403	257
その他	52	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,116	698
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,450	93
現金及び現金同等物の期首残高	5,045	5,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,496	1 5,385

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載しました「新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積り」について、当期の第2四半期連結財務諸表においても、今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にあります。現在の状況から今後少なくとも一定期間は継続するものと仮定を置き、会計上の見積りを行っております。この場合において、第2四半期末時点で今後の業績に与える影響は軽微であると考えております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の動向に加え、原材料価格やエネルギーコストの高騰など、様々な要因により経営環境が大きく変化した場合には、今後の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、前連結会計年度においては、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形	2百万円	
支払手形	21百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

資産グループ	場所	用途	種類
本社	愛知県名古屋市	事務所	建物及び構築物等

当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。

本社社屋については、現敷地内に建替えを決定したことにより、今後の使用見込みがなくなることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(98百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物97百万円等であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は使用が見込まれる期間の減価償却費相当額として算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	5,896百万円	4,985百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	600百万円	400百万円
現金及び現金同等物	6,496百万円	5,385百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	405	24.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	202	12.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	236	14.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	219	13.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,239	1,351	149	9,741		9,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,239	1,351	149	9,741		9,741
セグメント利益	156	310	58	525	399	125

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,602	1,532	144	10,278		10,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,602	1,532	144	10,278		10,278
セグメント利益	89	262	55	408	342	65

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては98百万円であります。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)  
 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計	
菓子	6,116			6,116	6,116
粉末飲料	959			959	959
冷菓	1,012			1,012	1,012
その他食品	151			151	151
薬品		497		497	497
酵素		764		764	764
その他化成品		89		89	89
その他不動産			92	92	92
顧客との契約から生じる収益	8,239	1,351	92	9,683	9,683
その他の収益			57	57	57
外部顧客への売上高	8,239	1,351	149	9,741	9,741

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)  
 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計	
菓子	6,292			6,292	6,292
粉末飲料	936			936	936
冷菓	1,209			1,209	1,209
その他食品	164			164	164
薬品		537		537	537
酵素		893		893	893
その他化成品		101		101	101
その他不動産			96	96	96
顧客との契約から生じる収益	8,602	1,532	96	10,231	10,231
その他の収益			47	47	47
外部顧客への売上高	8,602	1,532	144	10,278	10,278

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	261円 05銭	23円 60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,410	398
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,410	398
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,894	16,898

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第81期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月7日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	219百万円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

名糖産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 宏 季

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。